

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>【都市整備部】 部 最</p> <p>1 住まいの安心推進事業費</p>	<p>1,511</p> <p>〔一財 1,511〕</p>	<p>3,751</p> <p>〔国庫 1,687 一財 2,064〕</p>	<p>3,751</p> <p>〔国庫 1,687 一財 2,064〕</p>	<p>適切な住宅リフォームが行われる環境整備及び住宅の防犯性の向上を図る</p> <p>〔新〕</p> <p>1 安心リフォームの普及事業費 2 3 2 万 2 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフォーム工事検査・指導体制の構築 埼玉県リフォーム工事検査マニュアルの策定 リフォーム工事検査・指導機関の指定 ・安心リフォームの普及・啓発 安心リフォームの手引きの作成 リフォーム業者の選び方、契約のポイントなど 安心リフォーム施策の普及 「リフォーム事業者登録制度」 「リフォーム工事検査体制」等を周知 <p>2 住宅防犯対策促進事業 1 4 2 万 9 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯住宅事例集の作成 ・住宅防犯相談会の開催 ・住宅防犯相談員の養成
<p>【審査の考え方】</p> <p>リフォーム工事に関する安心確保や住宅の防犯確保を支援するため、要求額を措置した。</p>				

都市整備部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新 部</p> <p>2 地域福祉居住支援事業費</p>		<p>24,116</p> <p>国庫 10,683 繰入金 13,433</p>	<p>24,116</p> <p>国庫 10,683 繰入金 13,433</p>	<p>県営住宅の建替集約化の際に生じた空地を利用した福祉サービスの拠点となる施設の一体的な整備に対する支援</p> <p>1 地域福祉居住支援施設建設費補助金 2,374万円</p> <p>・県営住宅用地内（県営岩槻諏訪山下団地：平成17～19年度で建替え）に特別養護老人ホームを建設する社会福祉法人等への補助（18～19年度の2か年で総額3億3,360万円の見込み）</p> <p>2 地域福祉居住支援施設選定委員会実施費 37万6千円</p> <p>・公募により提出された特養ホーム等の事業計画を審査し、事業者を選定</p> <p>（スケジュール） 平成18年度 上期 ・公募及び事業者決定、さいたま市の設置認可 下期 ・事業者による特養の詳細設計、工事着工 平成19年度 特養の工事・竣工</p>
<p>【審査の考え方】</p> <p>県営住宅の建替集約化による余剰地を活用し、地域の福祉サービスを向上させる施設の整備を促進するため、要求額を措置した。</p>				

都市整備部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新 部 最</p> <p>3 田園都市産業ゾーンづくり 推進費</p>		<p>8,295</p> <p>(一財 8,295)</p>	<p>8,295</p> <p>(一財 8,295)</p>	<p>圏央道などの高速道路や広域幹線道路の交通結節点や沿道に、周辺の田園空間と調和しながら企業を立地させるための産業基盤づくりについて、民間事業者を活用した事業化推進方策の検討を行う。</p> <p>計画期間：3～7年程度の中期的期間 手 法：都市計画的手法 (市街化調整区域に企業立地を推進するための地区計画を定める等)</p> <p>1 産業基盤づくり検討調査業務委託 765万円</p> <p>・企業ニーズの整理、産業立地支援の方策に関する検討(県・市町・民間の役割分担)、立地可能地域の選定、事業計画(素案)の策定等</p> <p>2 産業基盤づくり検討事務費 64万5千円</p> <p>・学識・有識者意見交換 ・企業立地事例現地調査 ・PR用パンフレット作成</p>

【審査の考え方】

本県特有の田園空間と調和した産業集積を図る基盤づくりを進め、地域の活性化につながる方策として認められるので、要求額を措置した。

都市整備部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
行 4 本庄新都心土地区画整理 事業推進費	400,000 国庫 214,000 負担金 37,200 県債 148,000 一財 800	480,000 国庫 256,500 負担金 44,700 一財 178,800	480,000 国庫 256,500 負担金 44,700 一財 178,800	<p>上越新幹線本庄早稲田駅周辺で、早稲田リサーチパークと一体的に整備する土地区画整理事業</p> <p>本庄新都心土地区画整理事業費補助 4億8,000万円</p> <p>事業主体：都市再生機構 施行面積：約64ha 事業期間：平成13年度～平成25年度 平成18年度事業認可予定</p> <p>・平成16年度に埼玉県、本庄市、都市再生機構の三者で事業の進め方について協議を行い、全施行面積約154ha中、早期に整備をすることが望ましい本庄早稲田駅周辺地区約64haについて、都市再生機構を事業主体として事業認可申請を行うこととした。</p> <p>・平成18年度は駅周辺の整備に必要な実施設計、整地工事及び男堀川の改修工事等を行う。</p>

【審査の考え方】

上越新幹線や関越自動車道の広域交通機能を活かした県北部の産業振興拠点等としてまちづくりを進める必要を認め、要求額を措置した。

都市整備部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新</p> <p>5 競技施設等整備費 (上尾運動公園改修事業)</p>		345,832 (国庫 151,124 県債 194,000 一財 708)	345,832 (国庫 151,124 県債 194,000 一財 708)	<p>上尾運動公園の一般国道17号西側部分(体育館、陸上競技場等)について、今後の施設のあり方を踏まえた整備を行う。</p> <p>1 体育館耐震改修工事 3億3,583万2千円</p> <p>2 陸上競技場メインスタンド耐震改修等設計委託 1,000万円</p>
<p>【審査の考え方】</p> <p>上尾運動公園の体育館と陸上競技場について、改修等の必要を認め、要求額を措置した。</p>				

都市整備部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
6 さいたま新都心都市拠点 整備促進事業費	22,500 〔一財 22,500〕	13,541 〔一財 13,541〕	13,541 〔一財 13,541〕	タワーの誘致決定後、事業推進のためのさいたま タワー実現大連合への負担金 (県：さいたま市 = 1 : 1) 1 広報啓発活動 676万7千円 (うち県負担 338万4千円) ・企業説明会の開催 ・住民説明会の実施 ・一般広報啓発活動の実施 2 事業計画等検証調査活動 1,985万円 (うち県負担 992万5千円) ・事業計画の検証等 ・土地交換経費 3 経常経費 46万5千円 (うち県負担 23万2千円) ・幹事会、総会の開催 ・運営費 合 計 2,708万2千円 (うち県負担1,354万1千円)

【審査の考え方】

タワーの誘致決定後、さいたまタワー実現大連
合が事業推進に必要な経費として、要求額を措置
した。

都市整備部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
7 流域下水道建設事業費 (流域下水道事業特別会計)	22,924,900 (国庫 14,156,200 負担金 4,384,350 繰入金 11,350 県債 4,373,000)	20,623,700 (国庫 12,599,200 負担金 4,012,250 繰入金 29,250 県債 3,983,000)	20,623,700 (国庫 12,599,200 負担金 4,012,250 繰入金 29,250 県債 3,983,000)	利根川右岸流域下水道を含む流域下水道8流域の 建設事業 1 管渠 32億280万円 ・新規路線の管渠整備等 2 ポンプ場 19億2,477万円 ・流入下水量の増加に伴う施設の増設 ・経年劣化による設備改築等 3 処理場 151億245万円 ・流入下水量の増加に伴う処理施設の増設 ・経年劣化による設備改築等 4 事務費 3億9,368万円 1～3の合計 202億3,002万円 (うち過年度契約分 136億632万円 うち新規契約分 66億2,370万円)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【審査の考え方】</p> <p>全県下水道化による生活環境の改善や河川の水質汚濁防止を推進するため、要求額を措置した。</p> </div>				

都市整備部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
8 公共事業 (土地区画整理、公園)	6,757,500 国庫 2,469,200 負担金 1,248,150 県債 3,039,000 一財 1,150	6,448,200 国庫 2,292,740 負担金 1,264,730 県債 2,335,000 一財 555,730	6,448,200 国庫 2,292,740 負担金 1,264,730 県債 2,335,000 一財 555,730	公共事業全体 64億4,820万円 (4.6%減) 1 土地区画整理事業 38億2,520万円 (2.9%減) 早期に補助が完了する地区、地区内外の道路ネットワークが形成される等、平成18年度中に一定の効果が期待できる地区に重点化(客観的評価基準を策定し、そのランク付けに基づき予算配分) 2 公園事業 26億2,300万円 (7.0%減) 施設整備は、整備の遅れている県東部地域で、まとまった用地が確保されている緑の丘公園(仮称)ほか3公園に重点化
<p>【審査の考え方】</p> <p>公共事業全体を縮減する中で、土地区画整理事業において完了年度の前倒し等事業効果の早期発現を図ることができるものに重点化を図るとともに、あわせて県民生活に必要な都市基盤を整備するため、要求額を措置した。</p>				

都市整備部